

第4章

第20回アジア競技大会の開催と リニア中央新幹線の開業

「第20回アジア競技大会の開催」と「リニア中央新幹線の開業」は、本市に大きな影響を与えるプロジェクトであり、施策・事業を進めていく上での重要な柱となります。

本市のさらなる発展に向けて、これらのプロジェクトの効果を最大限に発揮させるためには、開催・開業後の都市の姿やその実現に向けた方向性を、市民、企業、大学、NPO※、その他さまざまな主体と共有した上で、協力しながら事業を進めていくことが必要です。

この章では、第3章に掲げる「めざす都市像」「重点戦略」や第5章に掲げる「施策・事業」について、第20回アジア競技大会の開催とリニア中央新幹線の開業の視点から、まちづくりの基本目標やその実現に向けた取り組みなどをとりまとめ、第20回アジア競技大会を契機としたまちづくりビジョン、リニア時代のまちづくりビジョンとして示します。

1 第20回アジア競技大会を契機としたまちづくりビジョン

(1) 第20回アジア競技大会の開催について

平成28(2016)年9月ベトナム・ダナンで開催されたOCA※(アジア・オリンピック評議会)総会において、第20回アジア競技大会(令和8(2026)年)の開催地が、愛知県及び本市に決定しました。アジア競技大会は、原則4年に一度開催されるアジア最大のスポーツの祭典であり、「アジア版オリンピック」ともいわれる国際競技大会です。

この大会では、選手や監督、コーチなど大会関係者約1.5万人、観客約150万人がこの地域に訪れることが見込まれており、経済波及効果は1,625億円と試算されています。

また、大会翌年の令和9(2027)年には、リニア中央新幹線(品川ー名古屋間)の開業を控え、アジア各国に本市をPRする千載一遇のチャンスとなることから、一過性のスポーツイベントに終わらせるのではなく、大会の開催効果をスポーツの振興をはじめ、交流人口の拡大や国際交流の促進、共生社会の実現、国際競争力の強化など、さまざまな分野につなげていくことが必要です。

※NPO：Nonprofit Organization または Not-for-Profit Organization の略。非営利団体。

OCA：Olympic Council of Asia の略。アジア競技大会の主催者。クウェートに本部を置く。平成31(2019)年4月現在、45の国や地域のオリンピック委員会が加盟。

アジア競技大会の概要

アジア競技大会は、第2次世界大戦後まだ間もない昭和26（1951）年、戦禍によって引き裂かれたアジア諸国の^{きずな}絆を、スポーツを通じて取り戻し、アジアの恒久平和に寄与したいとの願いを込めて、インドのネルー首相の提唱により、日本を含む11か国の参加のもと、第1回大会がニューデリーで開催されました。

現在は、アジアのオリンピック・ムーブメントを推進するOCAが、原則4年に1回開催しており、スポーツの公平な競争を通じて、スポーツや文化、教育、国際的な尊敬、友情、平和など、さまざまな分野の振興・促進に寄与する一大イベントとなっています。

■ 主な過去大会実績及び開催予定

回	開催年	開催都市	開催国	参加国及び地域	参加選手数
1	1951年	ニューデリー	インド	11	489人
3	1958年	東京	日本	16	1,820人
12	1994年	広島	日本	42	6,828人
17	2014年	仁川	韓国	45	9,501人
18	2018年	ジャカルタ・パレンバン	インドネシア	45	11,300人
19	2022年	杭州	中国	-	-
20	2026年	愛知・名古屋	日本	-	-

第20回アジア競技大会

- 会 期 令和8（2026）年9月19日から10月4日
- 実施競技 パリオリンピック（令和6（2024）年）で実施される競技に加え、アジア特有の競技等を実施（40競技程度で調整予定）
- メイン会場 名古屋市瑞穂公園陸上競技場
- 選 手 村 名古屋競馬場移転跡地のほか、県内で分散
- 参加者数 選手、大会関係者約1.5万人を想定
- 大会コンセプト

- ・アスリートファーストの視点
- ・既存施設の活用
- ・先端技術の駆使
- ・伝統と県民・市民性に触れるおもてなし
- ・アジア競技大会の開催を誇りに、さらなるスポーツ文化の普及へ貢献



(2) 基本目標

アジア競技大会の開催を契機としたまちづくりの基本目標を掲げるとともに、その実現に向けて5年間の計画期間内に推進する主な取り組みを示します。

基本目標1 スポーツにより、市民が健康に暮らし、地域の活動が盛んになることで、活力ある都市の実現

アジア競技大会を契機として、躍動するアスリートの姿を観ることでスポーツへの関心がより高まり、大会で実施されるアジア特有の競技を含む多種多様なスポーツを知ること、スポーツは競技だけではなく、散歩やダンス、健康体操、サイクリングなど文化としての身体活動を意味する幅広い概念であり、一部の人のものではない「みんなのもの」という意識が浸透し、スポーツを日常生活の中に位置づけることができるようになります。

このように、スポーツは年齢や性別、障害の有無、国籍などに関わらず誰もが参画できるものであり、すべての人がその適性や関心に応じて、楽しみながら、日常的・自発的に身体活動を含むスポーツに継続して親しむことで、子どもの健やかな心身を育むとともに、生活習慣病の予防・改善や介護予防につながり、市民の心身の健康増進や生きがいに満ちた生き方を実現し、健康長寿が実現します。

また、スポーツ大会やトップアスリートとの交流、各種イベントの実施、さらには、ボランティアをはじめとする市民活動への参加意欲の高まりによる市民の社会貢献が定着することで、地域の一体感が高まり、活性化され活力に満ちたまちを実現します。

◆ 基本目標の実現に向けて推進する主な取り組み

① アクティブライフ[※]の推進、健康増進

大会の開催により、市民にとってスポーツが身近なものであるという意識が浸透し、誰もが生涯にわたって気軽に楽しく身体活動を含むスポーツに親しみ、活動的で充実した生活を送ることができる土壌を創出することで、より多くの市民の習慣的な身体活動を促進し、生活習慣病の予防・改善や介護予防を通じた健康寿命の延伸をはかります。

主な関連施策 ▶▶

施策3

施策10

施策27

※アクティブライフ：運動・スポーツのほか、レジャー、家事や階段の昇り降りなど日常生活における身体活動を通じて体を動かし、気軽に楽しく活動的な生活を送るライフスタイル。

② 子どものスポーツの充実

大会で、トップアスリートたちが不断の努力を重ね、活躍する姿を間近に見ることで、子どもたちがスポーツの素晴らしさを感じ、スポーツへの関心を高めるとともに、大会で行われる多様な競技を知ることによってスポーツが身近で楽しいものであるという意識が浸透します。

そうした経験を通じて、子どもが身体活動を含むスポーツを楽しむことで心身ともに健全に発達・成長し、生涯にわたって健康で充実した生活を送ることができるよう、運動習慣の確立をはかるとともに、学校での体育活動や地域における運動機会の充実に取り組みます。

主な関連施策 ▶▶▶ 施策 14

③ 地域活性化、市民活動の促進

大会を契機として、スポーツを地域の魅力やまちづくりの核とすることで地域の活性化をはかるため、東京 2020 オリンピック・パラリンピックホストタウンの取り組みや本市を拠点とするトップ・スポーツチームとの連携を通じて、トップアスリートと市民との交流を促進します。

また、アジア競技大会をはじめとした大規模競技大会におけるスポーツ・ボランティアなどスポーツをささえる機会への参加を通じて、市民活動への関心を高め、身近な地域活動に主体的に関わる機運を醸成します。

主な関連施策 ▶▶▶ 施策 39 施策 44

スポーツ実施機会の提供

より多くの方に運動・スポーツに親しみ、楽しみ、ささえる機会を提供するため、本市で活動しているトップ・スポーツチームなどの関係団体と連携協働し、スポーティブ・ライフ月間、市民スポーツ祭等の大会・イベントを実施するとともに、将来のスポーツの担い手であるアスリートへの支援を実施します。



(スポーティブ・ライフ in 瑞穂の様子)

東京オリンピック・パラリンピックホストタウン推進事業

スポーツを活かした名古屋の魅力を創出・発信するとともに、世界レベルのアスリートと市民との交流をはかりスポーツに親しみ・楽しむ機会を提供するため、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会のホストタウンとして、相手国であるカナダ、フランス、ウズベキスタンとの交流事業を産学官民が連携して実施します。



〔カナダ車いすバスケットボール女子代表事前キャンプの様子〕

基本目標2

スポーツにより、都市のブランドが確立するとともに、名古屋の魅力が国内外に発信されることで、にぎわいあふれ市民が誇りをもてる都市の実現

アジア競技大会の開催を契機に、継続的な大規模スポーツ大会の誘致やトップアスリートの輩出につながり、スポーツが新たな都市ブランドのひとつとして国内外から認識され、市民が世界的なスポーツイベントを身近に体験することで、名古屋に対する市民の誇りと愛着が高いまちを実現します。

また、アジア競技大会の開催を契機に、スポーツに留まらず、歴史・文化などの名古屋の魅力が国内外に発信されることにより、本市への来訪を目的とした旅行者が増加し、にぎわいにあふれるとともに、大会を契機としてホスピタリティが向上し、本市を訪れる人を受け入れる環境が整った来訪者へのおもてなしが充実したまちを実現します。

◆ 基本目標の実現に向けて推進する主な取り組み

① スポーツを活かした^い魅力の創出・発信

大会の開催成功が、市民にとっての誇りのひとつとなるとともに、これまで積み上げてきた名古屋のブランド力に加え「スポーツ」が本市のイメージを構成する新しい魅力のひとつとなり、市内に拠点を置くプロスポーツチームが多く存在するなど本市が有するスポーツコンテンツを活用したスポーツプロモーションやスポーツツーリズム※を促進することで、本市の魅力の創出・発信につなげます。

主な関連施策 ▶▶▶

施策 37

施策 39

② 大規模競技大会・イベントの誘致・開催

大会の開催に向けて、多くの市民や民間事業者などが幅広く参加できる多様な取り組みを通じて、名古屋のまち全体で一体となって機運を醸成し、大会の成功に寄与します。

また、アジア競技大会を開催する本市をスポーツコンベンションの場として位置づけて、国内外にプロモーションし、大規模競技大会・イベントの誘致・開催を行うことで都市ブランドの向上や都市活力の活性化につなげます。

主な関連施策 ▶▶▶

施策 38

施策 39

※スポーツツーリズム：スポーツを「みる」「する」ための旅行そのものや周辺地域観光に加え、スポーツを「ささえる」人々との交流など、複合的で豊かな旅行スタイルの創造をめざすもの。

③ アスリートへの支援

大会コンセプトのひとつである「アスリートファーストの視点」を持ち、アスリートを支える環境を整えるとともに、アジア競技大会をはじめとする国際大会で活躍する地元出身の選手の育成に向けて、将来トップアスリートとなりうるジュニア選手への支援を関係団体と協力しながら行います。

主な関連施策 ▶▶▶ 施策 10

④ 名古屋が有する魅力資源の発掘・向上・発信

スポーツだけでなく、文化の祭典でもあるアジア競技大会において、本市を訪れる人が、スポーツに留まらず、歴史・文化・芸術・エンターテインメントなど国内外に誇る魅力を体感できるよう、本市が有する魅力資源の磨き上げや掘り起こしを進めるとともに、戦略的な観光プロモーションを推進し、本市の魅力を世界に向けて発信します。

主な関連施策 ▶▶▶ 施策 35 施策 36 施策 37 施策 38

⑤ インバウンドの促進、受入環境の整備

戦略的なシティプロモーションを推進し、国内のみならず世界中から本市を目的地（デスティネーション）として選んでもらうとともに、本市をゲートウェイとして日本各地を訪れてもらえるよう、インバウンドの促進に取り組み、交流人口の増加をはかります。

また、国内外から訪れたすべての人がストレスなく、快適に滞在し、観光を満喫できるよう、ハード・ソフト両面から受入環境の整備を進めます。

主な関連施策 ▶▶▶ 施策 33 施策 38

スポーツを活かした魅力の創出・発信

スポーツを通じて都市魅力を向上させるため、スポーツツーリズムを推進するとともに、パブリックビューイングの開催支援などスポーツを活用した市中心部でのにぎわいづくりを推進します。

国際競技大会の誘致・開催

スポーツを通じて国内外に名古屋の都市魅力を発信していくとともに、世界レベルのアスリートと市民との交流をはかりスポーツに親しみ・楽しむ機会を提供するため、関係団体と連携協働し、世界規模のマラソンフェスティバルを開催するとともに、国際競技大会等の誘致を推進します。



〔 マラソンフェスティバル
ナゴヤ・愛知 〕

基本目標 3

大会で、アジアをはじめとした諸外国や多様な人々との交流や理解が深まることで、豊かな国際感覚を備え、多様性に理解を示す市民が増えるとともに、国際社会で活躍する人材が育ち・集う、開かれた都市の実現

アジア競技大会を契機に、スポーツや文化など幅広い分野で国際交流や国際貢献を推進することにより、過去にアジア競技大会を開催した都市などアジアをはじめとする諸外国との都市間ネットワークが強くなります。

将来を担う若者たちが、諸外国の人との出会いや交流を通じて、国際感覚と世界に挑戦する意欲を高め、国際社会に貢献できるようグローバル人材の育成を進めます。また、グローバル社会の中で夢をもって人生をたくましく生きる子どもを育成するとともに、世界で活躍する人材が国内外から集うまちを実現します。

さらに、年齢や性別、障害の有無、国籍、宗教、文化的差異などを超えた多様な交流により、市民の豊かな国際感覚が養われ、多様性への理解が深まり、互いに支え合うことによって、すべての市民が暮らしやすい共生社会を実現します。

◆ **基本目標の実現に向けて推進する主な取り組み**

① **国際交流の推進**

大会を契機として、国際的に開かれたまちとなるため、アジア競技大会の先催都市やアジアの諸都市との都市間交流を推進します。

また、日本有数の大学の集積地であり、市内の大学からノーベル賞受賞者を多数輩出するなど高等教育機関が充実しているとともに、自動車をはじめ、航空機やロボットなどさまざまな分野で世界レベルの産業技術が集積する日本のものづくり産業の中核となっているといった本市の持つポテンシャルを活かし、大学や産業界が主体となったアジア諸国とのさまざまな分野での交流や国際貢献活動を促進するなど、産学官が一体となって、めざましい発展を遂げるアジア諸国とのさらなるネットワークを強化します。

主な関連施策 ▶▶ **施策 34**

② グローバル社会で活躍できる人材の育成・確保

大会を契機として、大学や企業と連携して最先端技術を学び、国際社会で通用する知識とコミュニケーション能力を身に着けた次世代を担うグローバル人材を育成するとともに、世界で活躍する人材が本市へ集うよう取り組みます。

あわせて、社会や人生をよりよいものにしようと自ら考え、多様な他者と協働していくことのできる、新しい時代に求められる資質・能力が育まれるよう、子ども一人ひとりの個性を大切にしたきめ細かな教育を推進します。

主な関連施策 ▶▶▶ 施策 14

③ 共生社会の推進

大会を開催する都市として、すべての市民が年齢や性別、障害の有無、国籍、宗教、文化的差異などといったお互いの違いを違いとしてありのまま認め合い、誰もが安心・安全・快適に暮らせるよう、多様性への理解の促進に取り組むとともに、バリアフリーのまちづくりを進めます。

主な関連施策 ▶▶▶ 施策 1 施策 2 施策 28 施策 34

外国諸都市との交流推進

外国諸都市とのつながりを深め、市民の国際感覚の醸成をはかるため、幅広い交流を通じて両市民の相互理解と友好親善を促進する姉妹友好都市交流と、アジアを中心とした都市と分野を特定した交流を行うパートナー都市交流を推進します。



〔名古屋まつりのパレードに参加する
姉妹友好都市親善使節団〕

市立高校生の海外派遣

グローバルな視野を持つ人材を育成するとともに、外国語によるコミュニケーション能力の向上をはかるため、市立高校生の海外派遣を実施します。



（マレーシアの幼稚園での交流）

基本目標4

大会で、活用した都市基盤、先端技術、危機管理体制などが、大会モデルとして未来に引き継がれることで、絶え間なくイノベーションし続ける、持続可能な都市の実現

アジア競技大会で拡大する交流人口を引き継ぐため、選手村・競技施設や交通ネットワークをはじめとする都市基盤について、リニア中央新幹線の開業を見据えるとともに、SDGs※の理念を踏まえ、社会課題に対応した整備を進め、大会終了後もまちづくりやにぎわいの拠点になります。

また、安心・安全な大会運営を通じて危機管理体制が充実するなど、ハード・ソフトの両面から都市機能を強化し、大会の運営基盤やノウハウを蓄積します。

さらに、大会で活用された先端技術が産業や市民生活に広く普及され、再生可能エネルギーの導入や省エネルギー化など、低炭素で循環型のまちづくりが促進され、強い産業力に加え、環境にも配慮されたまちを実現します。

こうした取り組みが、大会モデルとして未来へ引き継がれるとともに、絶え間なくイノベーション※し続ける、持続可能なまちを実現します。

◆ 基本目標の実現に向けて推進する主な取り組み

① 大会モデルの構築

質素・簡素・機能的・合理的な大会運営を行うことにより、国際総合スポーツ大会における名古屋モデルを構築し、大会の運営基盤やノウハウを本市に蓄積します。また、グリーンインフラ※の考え方を踏まえた取り組みを進めるとともに、先端技術の進展などの時代の潮流を見据え、再生可能エネルギーの導入、省エネルギーの推進など、環境にやさしい低炭素で循環型のまちづくりを進めます。

主な関連施策 ▶▶

施策 24

施策 31

施策 32

施策 39

② 新しいモデルとしての選手村の構築と大会後のまちづくり

成熟都市である本市で開催するアジア競技大会の選手村の整備・運営の新たなモデルを構築するとともに、この機会を契機に、名古屋競馬場跡地や周辺地区のにぎわいと新たな地域ブランドの形成に向け、社会の変化に柔軟に対応し、災害に強いしなやかなまちづくりを進めます。

主な関連施策 ▶▶

施策 24

施策 26

施策 39

※SDGs：Sustainable Development Goals の略。平成 27（2015）年 9 月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」にて記載された令和 12（2030）年までの国際目標。
イノベーション：従来の考え方にとらわれない自由な発想で、新たな価値を生み出し、人々の生活に劇的な変化をもたらすこと。

③ 大会後の活用を見据えた施設整備

大会で活用する施設について、大会後も継続して大規模競技大会やイベント等の誘致・開催に対応できるようにするとともに、アスリートだけでなく、すべての市民が安心・安全・快適に利用でき、にぎわいの拠点などとなるように、その後の活用を見据えた環境の整備を進めるとともに、効率的な運営に取り組みます。

主な関連施策 ▶▶ 施策 38 施策 39

④ 利便性や防災性、危機管理体制を備えた都市機能の強化

大会で、充実した交通ネットワークなどに支えられた快適な大会運営や災害が発生した時に被害を最小限に抑えるための安心・安全な運営体制の構築をめざします。

また、大会を契機に拡大する交流人口に対応するとともに、令和 9（2027）年に予定されるリニア中央新幹線の開業も見据えながら、安心・安全で快適な都市空間の形成に向けて、高い利便性や防災性、充実した危機管理体制を備えた都市機能の強化を進めます。

主な関連施策 ▶▶ 施策 16 施策 17 施策 18 施策 25 施策 27 施策 33 施策 45

⑤ イノベーションの創出、先端技術の活用・普及

大会を、国内外へ先端技術を発信する場として活用するとともに、大会を契機として、域内経済のさらなる活性化や持続的な成長につなげていけるよう、IoT※、AI※、ロボット、自動運転などの先端技術の活用・普及をはかり、経済・産業分野における絶え間ないイノベーションの創出を促進します。

また、多様な産業間の相互交流を進めるとともに、外資系企業、本社機能や ICT※企業などの戦略的な企業誘致を進めます。

主な関連施策 ▶▶ 施策 25 施策 41

瑞穂公園の整備

各種のスポーツ施設を備えた総合運動公園である瑞穂公園が、アジア競技大会のレガシーとして本市のスポーツ振興の拠点となるよう、体育館や陸上競技場をはじめとした施設整備を進めるとともに、市民の憩いの場や地域の防災拠点としての機能を視野に入れた公園全体の整備を推進します。



（瑞穂運動場陸上競技場(改修後)イメージ図）

※**グリーンインフラ**：自然環境が有する多様な機能（生物の生息・生育の場の提供、良好な景観形成、気温上昇の抑制等）を積極的に活用して、さまざまな効果を得ようとする取り組み。

IoT：Internet of Things の略。モノのインターネット。コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在するさまざまな物体（モノ）に通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信したりすることにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと。

AI：Artificial Intelligence の略。人工知能。言語の理解や推論、問題解決などの知的行動を人間に代わってコンピュータに行わせる技術。

ICT：Information and Communication Technology の略。情報・通信に関する技術の総称。

2 リニア時代のまちづくりビジョン

(1) リニア中央新幹線の開業について

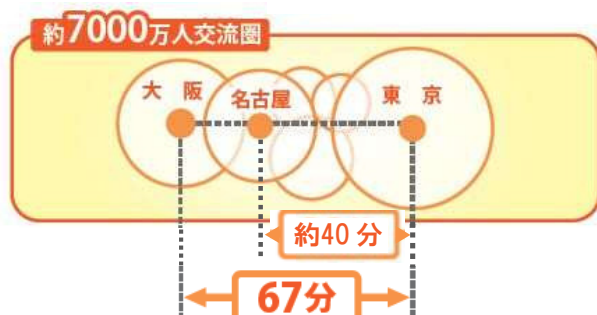
リニア中央新幹線は、東京都から大阪市までの約 438km を、我が国独自の技術である超電導リニアによって結ぶ新たな新幹線です。令和 9（2027）年に品川－名古屋間が開業し、いよいよリニア中央新幹線が名古屋にやってきます。これにより、名古屋と東京が約 40 分につながり、この時間短縮効果により、首都圏との人の交流が盛んになると見込まれています。

さらに、リニア中央新幹線が大阪まで延伸されると、東京・名古屋・大阪の三大都市圏が約 1 時間で結ばれ、7,000 万人規模の世界最大の人口を有する巨大経済圏となるスーパー・メガリージョンが誕生し、本市はその中心都市としての役割を担うこととなります。国においては、「国土形成計画（全国計画）」（平成 27（2015）年閣議決定）が策定され、スーパー・メガリージョンの形成を見据え、名古屋大都市圏は個性をさらに磨いて魅力を高め、対流を通じた発展をめざすこととしています。名古屋が有する世界レベルのものづくり技術や広域的な交流ネットワークによる経済活動の多様性が発揮されることで、産業や観光など、さまざまな分野において、魅力的で世界から人をひきつける国際都市へと成長する可能性を秘めています。

一方で、大規模地震などの自然災害に対する懸念や生産年齢人口の減少が予測されるなど、多くの課題を抱えており、名古屋大都市圏が世界に誇るものづくり産業においても、技術革新に伴う産業構造の急速な変化に対応し、持続的な成長をはかる必要があります。また、令和 2（2020）年に東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会、令和 7（2025）年に大阪・関西万博、令和 8（2026）年には愛知・名古屋で第 20 回アジア競技大会といった国際的な大規模イベントの開催が決定するなど、海外の人々との交流の拡大や活性化をはかる絶好の機会が訪れます。

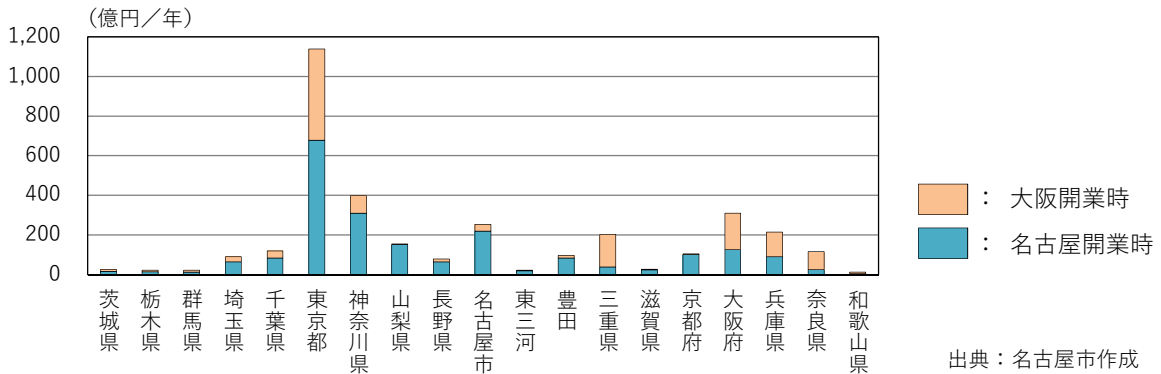
このような情勢の中、“住みやすさ”“強い経済力”“にぎわい”“持続可能性”を兼ね備えた、世界に誇れる魅力ある国際都市「世界に冠たる『N A G O Y A』」の実現に向けて、観光、産業などさまざまな分野において、未来につながる持続的な好循環を生み出す投資を積極的に行います。これにより、名古屋の強みを時代に対応したより強^{きょうじん}靱なものへと進化させるとともに、国際的な都市間競争に打ち勝ち、本市や名古屋大都市圏、ひいては日本全体の成長につなげていきます。

■ リニア中央新幹線開業（東京－大阪間）によるスーパー・メガリージョンの形成



写真：東海旅客鉄道(株)提供

■ リニア中央新幹線開業による開業時ごとの便益（世帯の所得・消費増加）



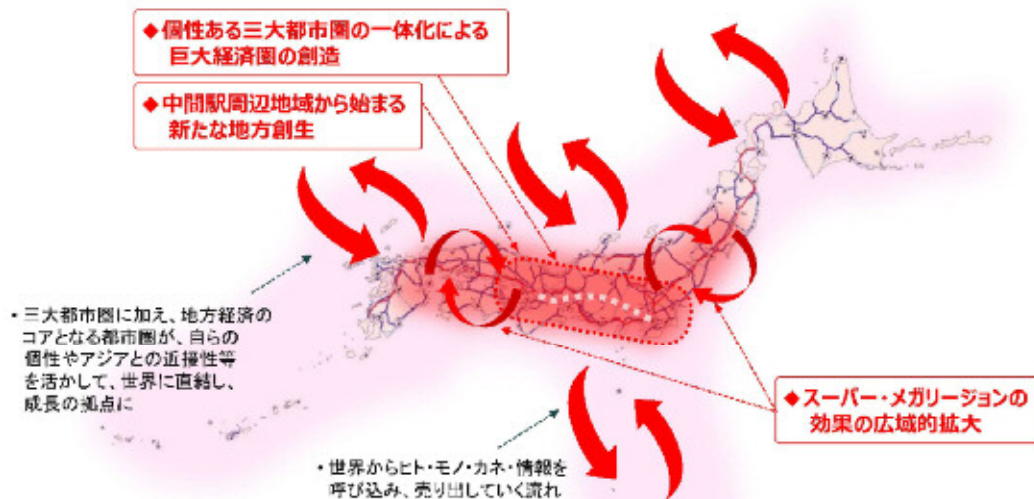
「国土形成計画（全国計画）」に関する取り組み

「国土形成計画（全国計画）」において、リニア中央新幹線の開業による、スーパー・メガリージョンの形成等が我が国の国土構造に大きな変革をもたらす可能性があり、それらの効果を全国に拡大し、最大化するため、広範に^{えいち}叡智を集め、広域的かつ分野横断的に、スーパー・メガリージョンの形成に向けた構想の検討を行うこととしています。

そこで、国土交通省主催のスーパー・メガリージョン構想検討会では、国民のビジネススタイルやライフスタイルにどのような影響がもたらされるのか、さまざまな主体においてどのような取り組みを行っていくべきかといった論点について意見交換を行っています。令和元（2019）年5月に公表された「人口減少にうちかつスーパー・メガリージョンの形成に向けて」では、スーパー・メガリージョンの形成により実現が望まれる将来の姿について、以下の2つを挙げています。

- ・グローバルなダイナミズムを取り込み、これまで培ってきた技術や文化を活かした経済成長を実現しながら、各地域が個性を活かして自立する持続可能な国
- ・都市においても地方においても、各個人が望むライフスタイルの実現に向け多様な選択肢を持つことのできる、多様な価値観を支える国

■ スーパー・メガリージョン形成のイメージ



出典：スーパー・メガリージョン構想検討会「人口減少にうちかつスーパー・メガリージョンの形成に向けて」

(2) 名古屋大都市圏の位置づけと スーパー・メガリージョンにおける名古屋市の役割

名古屋大都市圏の範囲は、名古屋を中心におおむね 30～50km としつつ、その地域特性、例えば、主に東西に広がる産業圏や南北に広がる観光圏、木曾三川から伊勢湾にわたる伊勢湾流域圏、また、防災ネットワークの観点から他の大都市圏を含めた広域的な視点など、分野ごとに柔軟に捉える必要があります。

名古屋大都市圏は、高速道路や整備新幹線網、港湾や国際拠点空港からなる重層的な陸・海・空の広域交通ネットワークの結節点であるとともに、世界レベルのものづくり産業の集積地です。また、東京圏や大阪圏と比べて通勤時間が短く、居住等にかかるコストが低いことなど、働きやすく暮らしやすい環境が整っているだけでなく、史跡などの魅力ある観光資源が豊富にあり、ものづくり産業の集積を活かした産業観光が推進されるなど、多様な個性と魅力を有しています。

「中部圏広域地方計画」でも、中部圏の将来像として、「暮らしやすさと歴史文化に彩られた“世界ものづくり対流拠点-中部”」を掲げており、今後の圏域の持続的な成長に向けて、リニア中央新幹線の開業効果と圏域の持つ多様な個性・ポテンシャルを最大限に活用することで、世界における日本の相対的な地位を押し上げる役割を担う圏域です。

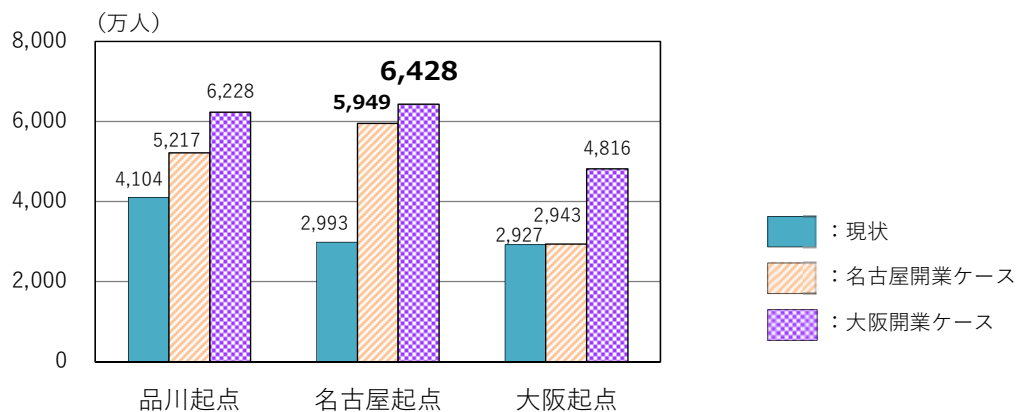
本市は、歴史的にも国土の交通・物流の要衝となっており、リニア中央新幹線開業により国内外とのアクセス利便性は一層向上します。三大都市圏それぞれの交流圏域も大きく拡大しますが、とりわけ名古屋駅を起点に鉄道と道路で 2 時間以内にアクセスできるエリアの人口（2 時間交流圏人口）は、品川－名古屋間の開業後には約 6,000 万人となり、品川起点の約 5,200 万人を追い抜き、全国最大となります。全線開業後も全国最大となることが見込まれており、さらなる交流の活性化が期待されます。つまり、本市の国土におけるセンター性は一層高まり、日本の中で確固たる地位を築く千載一遇のチャンスが訪れることとなります。リニア中央新幹線が大阪方面へ延伸するまでの少なくとも 10 年間は、名古屋駅がリニア駅の起終点であり西の玄関口となることから、その優位性を最大限に活用しつつ、本市及び圏域の成長につなげていかなければなりません。

今後訪れるリニア時代において、スーパー・メガリージョンにおけるさまざまな交流の中心として、多様な個性を持つ三大都市圏の連携による対流を促し、その効果を世界へ発信していくことが必要です。特にものづくり分野における中枢都市として、国土の高速交通ネットワークを円滑につなぐハブ、人や企業をひきつけるコアとなり、我が国の成長、ひいては世界の成長を先導する役割を担っていくことが求められています。

リニア時代のリーダー都市として、国内外からヒト・モノ・カネ・情報の対流・融合を生み出し、新たな価値を創出し続けます。また、強い経済力を基盤に、人々の

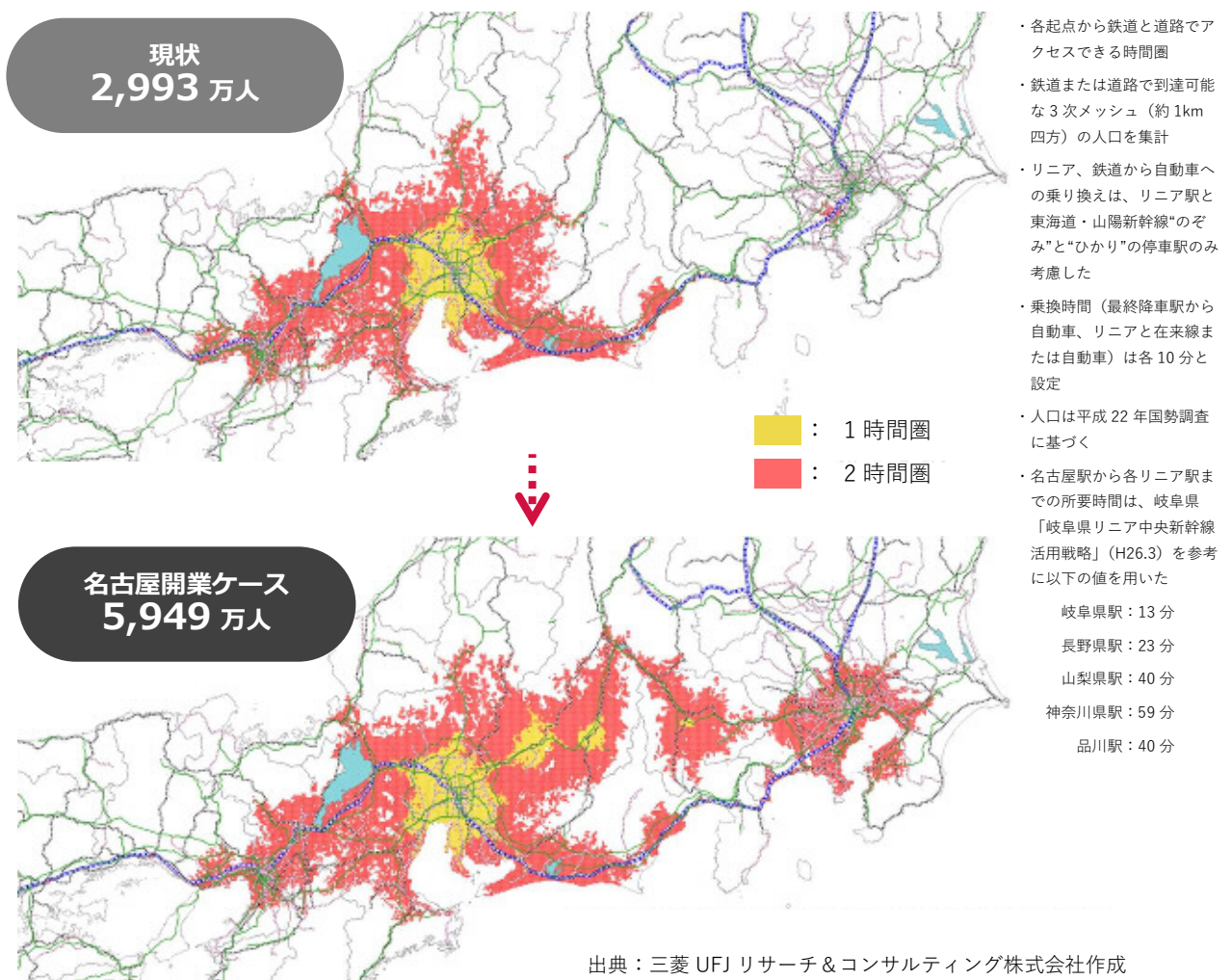
暮らしや福祉を支える産業交流を活性化し、高い防災性と利便性を備えた都市機能の強化など、リニア中央新幹線の効果を最大限に引き出すソフト・ハード双方の投資を積極的に行うことで、国際的な都市間競争力を一層高め、スーパー・メガリージョンの中心として日本の成長をけん引していきます。

■ リニア中央新幹線開業後の2時間交流圏人口の比較

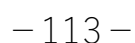


出典：三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社作成

■ 名古屋駅を起点とした2時間交流圏人口の変化



出典：三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社作成



(3) 基本目標

リニア時代のリーダー都市としての本市の役割を果たすべく、リニア中央新幹線（品川－名古屋間）開業後の令和12（2030）年頃までの基本目標を掲げるとともに、その実現に向けて5年間の計画期間内に推進する主な取り組みを示します。

基本目標1 国内外のヒト・モノ・カネ・情報が行き交う対流拠点都市の実現

ものづくり産業の集積や交通・物流の要衝である特性を活かし、さまざまな分野で活躍するグローバルなクリエイティブ人材・企業が育ち、集い、Face to Faceでの交流が盛んに行われる知的対流拠点を形成し、製造業とIoT※、ビッグデータ※、AI※などの先端技術の融合など、生産性の向上を支援し、世界に注目されるイノベーション※を創出する拠点となります。

また、名古屋らしさと個性を高めた世界に誇れる名古屋ブランドを確立・発信し、観光産業をより一層成長させ、国内外の観光客が訪れる目的地やMICE※の開催地として選ばれる、魅力とにぎわいがあふれるまちを実現します。

本市の持続的かつ力強い経済成長を成し遂げるため、ヒト・モノ・カネ・情報を呼び込み、幅広い分野での新たな価値を創造し続ける対流拠点都市を実現します。

◆ 基本目標の実現に向けて推進する主な取り組み

① 多様な主体の交流によるイノベーションの創出

経済団体等との連携によりイノベーション拠点を設置・運営するとともに、イノベーション活動の促進やスタートアップの支援など、交流による新たな価値の創出を促進します。また、大学、専門学校等と連携して新たな付加価値を生み出す人材の育成を促進するとともに産学官連携を推進し、将来の産業力強化につなげます。さらに、本社機能やICT※企業などの戦略的な企業誘致を進め、さらなる産業集積を促進します。

主な関連施策 ▶▶

施策40

施策41

② リニア時代を担うグローバル人材の育成・確保

本市がさらに国際競争力を備えた都市となるため、未来を担う子どもへの質の高い教育環境の整備に取り組み、情報技術の進化などへの対応など、グローバル社会で通用する資質を身につけた次世代を担う人材を育成するとともに、世界で活躍する人材が本市に集うよう取り組みます。

主な関連施策 ▶▶▶ 施策 14

③ 名古屋ブランドの確立・発信

名古屋城、東山動植物園など名古屋が有する文化・歴史資源、観光資源を磨き上げ、さらなる掘り起こしを進めるとともに、市民のまちへの愛着や誇りの醸成を通じた市民による名古屋の魅力発信を促進し、国内外の交流人口の増加や都市ブランド力のさらなる向上をはかります。

主な関連施策 ▶▶▶ 施策 35 施策 37 施策 38

④ インバウンド誘致の促進、MICE の推進

歴史・食コンテンツやものづくり産業の集積をはじめとする当地域の特色を活かし、海外からの観光客誘致に向けたプロモーションを実施するとともに、全国的・国際的な MICE の誘致や、その基幹インフラとなる国際展示場・国際会議場の整備・運営に取り組むことにより、国内外の交流を促進します。

主な関連施策 ▶▶▶ 施策 38

※IoT：Internet of Things の略。モノのインターネット。コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在するさまざまな物体（モノ）に通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信したりすることにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと。

ビッグデータ：ボリュームが膨大でかつ構造が複雑であるが、そのデータ間の関係性などを分析することで新たな価値を生み出す可能性のあるデータ群のこと。例えば、ソーシャルメディア内のテキストデータ・画像、携帯電話・スマートフォンが発信する位置情報、時々刻々と生成されるセンサーデータなどがある。

AI：Artificial Intelligence の略。人工知能。言語の理解や推論、問題解決などの知的行動を人間に代わってコンピュータに行わせる技術。

イノベーション：従来の考え方にとらわれない自由な発想で、新たな価値を生み出し、人々の生活に劇的な変化をもたらすこと。

MICE（マイス）：企業等の会議（Meeting）、企業等の行う報奨・研修旅行（インセンティブ旅行）（Incentive Travel）、国際機関・団体、学会等が行う国際会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）の頭文字。多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。

ICT：Information and Communication Technology の略。情報・通信に関する技術の総称。

イノベーション拠点の設置・運営

名古屋大都市圏の経済のさらなる発展をめざし、経済団体等と連携し、企業の新たな価値の創出を促進する交流拠点を設置・運営します。

本拠点を活用して、さまざまなプログラムを実施し、企業のイノベーション活動や、人材育成を促進します。



<NAGOYA BOOST 10000>

NAGOYA BOOST 10000 は、起業や事業創造に挑戦する機運を醸成するためにスタートさせた事業です。この事業は、共創によるビジネス創出イベント「NAGOYA HACKATHON」、AI・IoT分野における若手人材の育成を目的とした「AI・IoT人材 BOOST プログラム」、この2つの成果をプレゼンテーションし、新規事業発掘、事業マッチングを行う「NAGOYA BOOST DAY」の3つの取り組みからなります。NAGOYA BOOST 10000 を通じて、イノベーターが次から次へと新しい産業を生み出すエコシステムを作っていきます。



グローバル・エデュケーション・センターの運営

グローバル・エデュケーション・センターでは、国内外の企業や大学、研究機関等と連携し、グローバル環境の実体験を通じて、将来グローバル社会で活躍できる人材の育成をめざします。

海外大学の授業を体験できるセミナーや、外国人とさまざまな場面でコミュニケーションを楽しむイングリッシュキャンプ・留学生等との交流会などを実施し、学校で身に付けた英語力や国際社会に関する知識などをもとに、コミュニケーション能力の向上に加え、グローバルな視点から物事を捉え自ら考えることができる機会と場を提供します。



(新教育館イメージ)

名古屋城の魅力向上

天守閣の木造復元を進めるとともに、特別史跡名古屋城跡の石垣や二の丸庭園、表二之門などの保存・活用を進め、名古屋城全体の魅力を最大限に高め、国内そして世界に誇れる日本一の近世城郭をめざします。

また、国内外の観光客に対するおもてなしやにぎわい空間として、金シャチ横丁の第二期整備や天守閣閉館中の魅力向上事業に取り組みます。



(名古屋城)

広域観光の推進

外国人観光客の誘客をはかるためには市域にとらわれない広域的な連携が必要であることから、本市を含む中部・北陸9県の自治体等が一体となって取り組む「昇龍道プロジェクト」などに参画しています。

こういったプロジェクト等を通じて、近隣自治体や団体と協働し、この地方のゲートウェイである本市の魅力を海外に向けて発信していきます。



名古屋市国際展示場新第1展示館の整備

名古屋市国際展示場（ポートメッセなごや）では、令和4（2022）年開業に向け、第1展示館の金城ふ頭駅前への移転改築に着手しています。国際展示場全体の展示面積を3.4万㎡から4万㎡に拡張するとともに、新第1展示館を、展示会における高い汎用性に加え、この地域に不足している興業向けのホールとしても高い需要に応えられる仕様としており、今後の産業・文化交流拠点としての整備を進めています。



(名古屋市国際展示場新第1展示館イメージ)

基本目標2 我が国の人流・物流を支える強くしなやかな都市の実現

高速交通ネットワークの要衝となる名古屋駅周辺では、国際的・広域的な圏域の拠点として、誰もが使いやすい国際レベルのターミナル駅へ再編するとともに、都心部を中心に、世界の目的地となる魅力的で象徴的な空間を形成します。

本市は最先端モビリティ都市として最先端技術の活用を促進し、市域内の移動の利便性や回遊性を高めるとともに、市域外の拠点都市とのアクセス性を向上し、活動する人々が快適に移動できるまちを実現します。

また、今後も日本の経済・産業の成長をけん引していくため、我が国の人流・物流の玄関口として圏域の生活と産業を支える中部国際空港、名古屋港の機能を高めます。

さらには、地震や豪雨などの災害に対する強さとしなやかさを備え、市民の命と産業を守るとともに、首都機能が大規模災害で甚大な被害を受けた場合にも、バックアップ機能を果たすことができる、国内外から信頼される都市となります。

◆ 基本目標の実現に向けて推進する主な取り組み

① 名古屋駅のスーパーターミナル化

国内外から来訪する人々を迎え入れるターミナル駅をつくり、駅周辺の総合交通結節機能の充実と再編をはかることで、約 7,000 万人交流圏の交通拠点を形成するとともに、スーパー・メガリージョンの中心にふさわしい、多様な人材の交流を促進し、日本を支える新たな価値を生み出す、国際的・広域的な拠点・顔を形成します。また、魅力ある地域資源を活かした多彩なまちをつくり、相互につなぐことで、一体性のある、歩きたくなるまちを形成します。

主な関連施策 ▶▶▶ 施策 33

② 都心の魅力向上

名古屋駅周辺・栄・金山地区などの都心においては、イノベーションの創出につながるビジネス交流機能や業務機能の集積、国内外の来訪者をもてなす商業・娯楽・芸術文化施設等の集積の促進により、都心ならではの多様な魅力を向上させます。

主な関連施策 ▶▶▶ 施策 33

③ 最先端モビリティ都市の形成

自動運転や ICT などの最先端技術の進展による MaaS[※]等の新たなモビリティサービス[※]の登場を見据え、都心部における回遊性やにぎわいの向上に資する新たな路面公共交通システム（SRT[※]）の導入をはじめ、先進的なモビリティ技術やサービスの都市交通システムへの実装をめざし、活動する人々が快適に移動できる交通環境づくりに取り組みます。

主な関連施策 ▶▶ 施策 25

④ ものづくり産業を支える陸・海・空のインフラ強化

名古屋大都市圏のものづくり産業を支える高速道路ネットワークの早期形成と利便性の向上をはかるとともに、人流・物流の玄関口となる中部国際空港の二本目滑走路の整備をはじめとする空港機能強化や名古屋港の一層の港湾物流機能強化に取り組めます。

主な関連施策 ▶▶ 施策 33

⑤ 防災・減災力を備えた強^{きょうじん}靱な都市の形成

市民の生活や継続的な企業活動を守るため、都市基盤施設の耐震化に加え、大規模災害時における災害対応体制の強化や防災拠点及び災害拠点病院の機能強化などに取り組むとともに、帰宅困難者を一時的に受け入れる退避施設の確保や物資の備蓄など、企業と連携した帰宅困難者対策を推進します。

また、名古屋駅周辺においては、圏域を支える交通結節点であり、今後一層の都市機能の集積が見込まれるため、堀川の河川整備や中川運河上流地域における下水道の集中整備などの浸水対策を進めます。

主な関連施策 ▶▶ 施策 16 施策 17

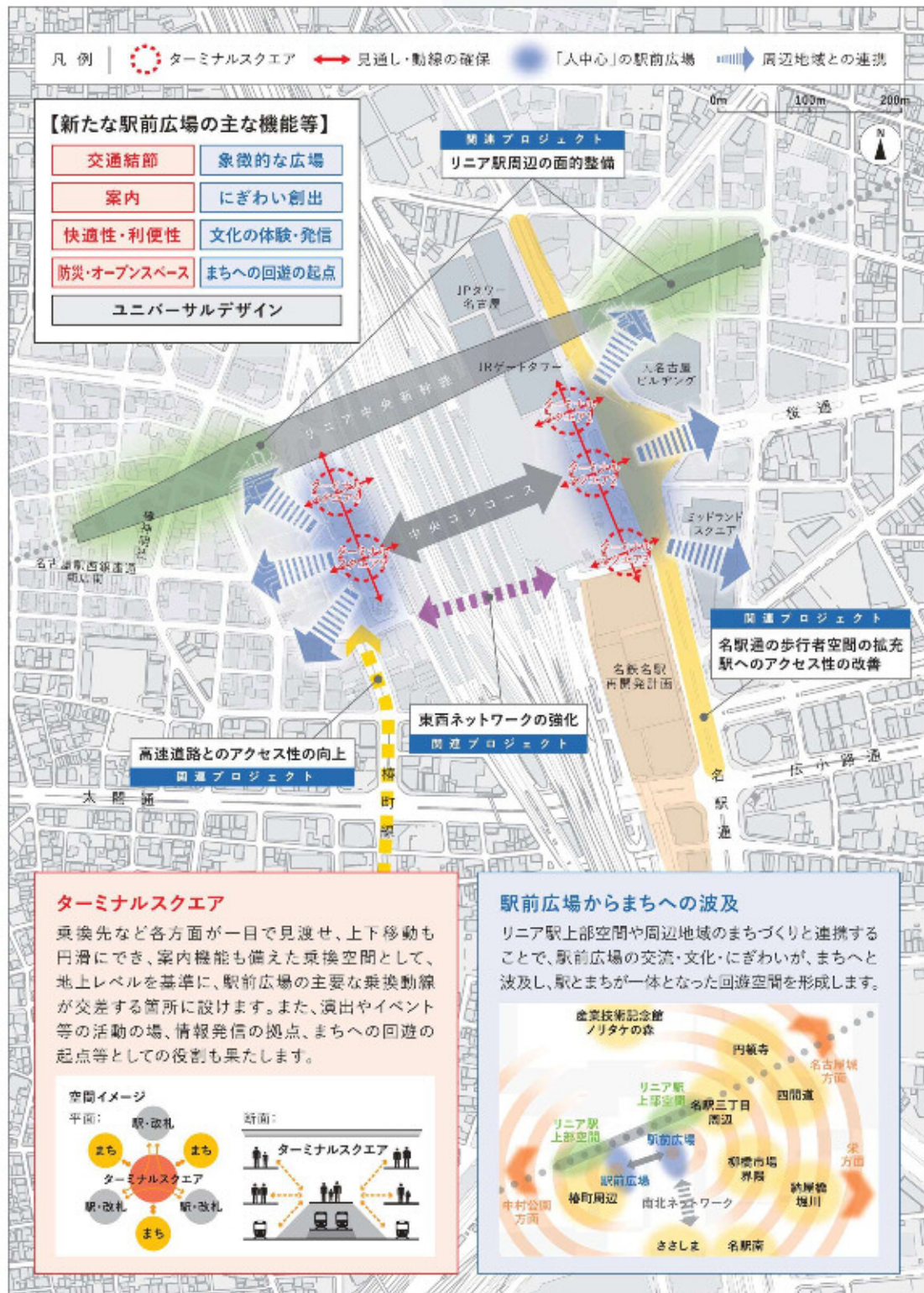
※**MaaS（マース）**：Mobility as a Service の略。出発地から目的地まで、利用者にとっての最適経路を提示するとともに、複数の交通手段やその他のサービスを含め、一括して提供するサービス。

新たなモビリティサービス：サービスのソフト面での「MaaS」と、サービスのコンテンツ面でのシェアサイクル、カーシェア、オンデマンド交通、超小型モビリティ、グリーンスローモビリティ、自動運転等の「新型輸送サービス」のこと。

SRT：Smart Roadway Transit の略。技術の先進性による快適な乗り心地やスムーズな乗降、洗練されたデザインなどのスマート（Smart）さを備え、路面（Roadway）を走ることでもちの回遊性やにぎわいを生み出す、今までにない新しい移動手段（Transit）の呼称。

名古屋駅のスーパーターミナル化

これからの名古屋駅には、スーパー・メガリージョンの交通拠点、快適な乗換空間、ターミナル駅にふさわしい空間づくりを進めていくことが求められています。整備にあたっては、スーパーターミナル駅にふさわしい高い機能性の発揮と、世界の目的地となる名古屋の新しい顔づくりを基本コンセプトに検討を進めています。



出典：名古屋市「名古屋駅前広場の再整備プラン（中間とりまとめ）」
（整備の基本的な考え方のイメージ）

栄地区まちづくりプロジェクトの推進

栄地区のまちづくりを実現するための基本方針として平成25(2013)年に策定した「栄地区グランドビジョン」に基づき、栄地区の活性化の起爆剤として都心のシンボル空間である久屋大通の再生を進めています。

北エリア・テレビ塔エリアでは、「都心の安らぎ空間」「観光・交流空間」の創出に向けて、Park-PFI制度を活用した整備運営事業を推進し、令和2(2020)年の供用開始をめざします。

また、南エリアでは、「にぎわい空間」の創出に向けて、令和2(2020)年以降の事業化をめざして検討を進めています。



(テレビ塔エリアの再生イメージ)

新たな路面公共交通システム(SRT)の導入推進

SRTは名古屋駅や栄、名古屋城、大須など、都心部の魅力ある地域をつないで回遊性を高め、にぎわいを面的に拡大する新たな都市のインフラです。

平成31(2019)年1月に、実現をめざすシステムの姿を示した構想を策定し、令和9(2027)年のリニア中央新幹線開業に向けた段階的な導入について検討を進めています。



(SRT 走行空間のイメージ)

中部国際空港の二本目滑走路の整備をはじめとする機能強化

中部国際空港では、令和元(2019)年度にLCC用の新ターミナルビルが開業し、それを契機に、LCCをはじめ航空ネットワークの一層の拡充が進みます。令和9(2027)年には、リニア中央新幹線が開業し、さらに航空需要が高まることが期待されています。また、国土のリダンダンシー※の確保のためには、国際拠点空港間の機能強化、相互の連携が極めて重要となります。

そのため、中部国際空港の二本目滑走路をはじめとする機能強化の早期実現に向けた取り組みを地域一丸となって進めることで、この地域のさらなる発展につなげていきます。



写真：中部国際空港(提供)

(中部国際空港)

※リダンダンシー：「冗長性」、「余剰」を意味する英語であり、国土計画上では、自然災害等による障害発生時に、一部の区間の途絶や一部施設の破壊が全体の機能不全につながらないように、あらかじめ交通ネットワークやライフライン施設を多重化したり、予備の手段が用意されているような性質を示す。

名古屋駅周辺の防災機能の強化

名古屋駅周辺では、官民連携で一体的な帰宅困難者対策を進めるとともに、ポンプ所の増設や雨水調整池の整備などの浸水対策を進めています。

今後も、国際的・広域的なビジネス拠点として、海外の企業から安心して進出してもらえる防災性能の確保と、日本有数のターミナル駅として大規模災害発生時の安全性の向上などをはかっていきます。

